

人間発達教育研究センターの概要

Research Center for Human Development and Education

1. センターの沿革と設立の目的

本センターの前身は、子どもの発達過程の解明を基礎としたより良い養育や保育、教育のありかたを提案していくことを目的に 2002 年 4 月に学内措置センターとして設置された「子どもの発達研究センター」であり、翌 2003 年度には文部科学省に認可されて「子ども発達教育研究センター」として正式に発足した。2008 年 4 月からは、さらに視点を広げて、生涯にわたる人間の発達と教育に関する総合的な研究業務をおこなうことを目的とした「人間発達教育研究センター」に改組し現在に至っている。

本センターは、本学内外の研究者及び教育者の協力を得ながら、次に掲げる研究および業務を行っている。

- 一 人間の発達過程に関する縦断的追跡研究
- 二 格差センシティブな人間発達科学の創成に関する研究
- 三 附属学校園と連携した子どもの発達と教育に関する研究および教育研修
- 四 本学と本学附属学校園との研究上の連携全般の企画および調整

2. 部門構成

人間発達教育研究センターでは、次の 3 つの部門を設けて活動を展開している。

【人間発達科学研究部門】

基礎的な人間の発達過程に関する縦断的追跡研究を展開するとともに、グローバル COE 事業担当者による「格差センシティブな人間発達科学の創成」に関する研究を行っている。

教育研究拠点形成の目的

平成 19 年に、本学大学院人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻から申請していたグローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」が採択された。グローバル COE プログラムは、大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠

点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としている。平成 19 年度には「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」の 5 分野について合計 281 件の申請の中から、審査を経て 63 件が採択されたが、本学の拠点「格差センシティブな人間発達科学の創成」は、人文科学分野で採択されたものである。

人間発達科学専攻は、21 世紀 COE プログラムに引き続き、平成 23 年度まで 5 年間にわたって「社会的公正に敏感な」女性研究者を育成し、国際的にも通用する教育研究拠点を構築するために、さまざまな教育プログラムや研究プロジェクトを遂行していく予定である。グローバル COE プログラムは国際的な意味で人材の吸引力を持った拠点形成をめざした高度な研究プロジェクトを走らせながらも、プログラムの第一の重点は若手研究者の育成と教育にあり、博士後期課程の大学院生やリサーチ・フェローやアソシエイト・フェローなどに対する教育プログラムの充実を図っている。教育プログラムとしては、リサーチ・アシスタントの雇用、院生・若手研究者を対象とした研究プログラムの公募、海外学会や調査への派遣、英語論文作成・発表支援、各種セミナー・シンポジウムの開催、実践現場との協働研究プログラムなどを実施している。

人材育成と研究活動の概要

本拠点は、格差にセンシティブ（敏感）な人間発達科学の創成と、その担い手となるソーシャル・ジャスティス（社会的公正）にセンシティブな人間発達研究者、特に女性研究者の養成を目的として形成されている。従来の人間発達研究者は、自身の研究領域と他の研究領域との関係、および、自分の行っている研究と社会とのつながりについて、十分自覚的でないタコツボ化の傾向、研究世界と実践世界が遊離する傾向、社会的課題意識が希薄化する傾向があった。本拠点では、こうした傾向を克服する新しい人間発達研究者像を、ソーシャル・ジャスティスにセンシティブな研究者として規定し、その育成を教育的な課題とする。

研究活動については、21 世紀 COE 「誕生から死までの人間発達科学」での実績と成果をふまえて、人間発達の時間軸を貫く格差の次元を国際的格差、教育・社会的格差、養育環境格差の 3 つの次元に設定する。そして、それぞれの格差ごとに発達の時間軸を貫く格差の再生産構造を浮かび上がらせるとともに、その解明と構造転換への道筋を探究することをめざしている。

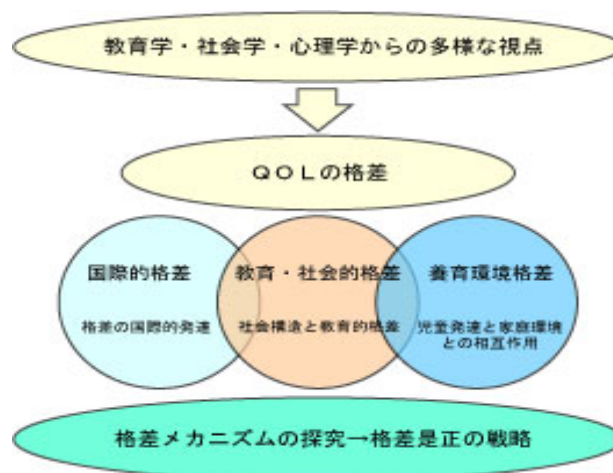


図1 本COEの組織

第1の国際的格差領域では、グローバル化下における国際的格差の構造に着目し、国際的格差構造の解明とその是正のための教育支援のあり方を発達の各ステージに即して解明する。第2の教育・社会的格差領域では、教育や職業を通して現れる格差のメカニズムを明らかにすることを課題とする。主に教育学的、社会学的視点から、学力格差の構造、トランジション（移行期）における格差、老年期における格差等を扱う。第3の養育環境格差領域では、養育過程における家庭や保育・教育施設の中での環境と個人との時系列的な相互作用に着目し、人間の発達に沿ったケア・クオリティやQOL（クオリティ・オブ・ライフ）に現れる格差について、主に心理学的視点からその解明をめざしている。

【子ども発達教育研究部門】

本部門は、附属学校園（いずみナーサリー、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校）と連携した子どもの発達と教育に関する研究及び教育研修、大学と本学附属学校園との研究上の連携全般の企画および調整を行っている。そのため、子ども発達教育研究センター同様、附属学校園の教諭1名を2年の任期で本センターの講師として受け入れている。

本部門の主な研究活動は、本学の高大連携に関わる調査研究および附属学校園による連携研究の2つである。

「高大連携特別教育プログラム」が2005年度にスタートした。同年度以後に附属高校に入学した生徒を対象に実施している同プログラムに付随する調査データの蓄積と分析、および高大連携特別推薦入試によって附属高校から大学に入学した学生の学習・生活に関する追跡調査（2008年4月に第一期生が入学）を主たる内容としている。

一方、本学の附属はすでに 1997 年から 1999 年には小学校と中学校が、2001 年から 2003 年には幼稚園と小学校が、そして 2006 年から 2008 年には幼稚園、小学校、中学校が文部科学省の指定を受け、接続期カリキュラムの開発や教科等の再編を行ってきた。また附属各校園は独自に公開研究会を開催し、あるいは附属各校園や子ども発達教育研究センターが共同で毎年「夏の一泊研修会」を開催するなど、各校園の研究成果を広く社会に還元する活動をさまざまな形で積み重ねてきた。2008 年度には、これらの実績を踏まえ、いずみナーサリー、幼稚園、小学校、中学校、高校による新しい連携研究の体制を構築した。すなわち、学校種や教科にとらわれることなくテーマを設定し、複数の研究グループを立ち上げ、平行して活動を進めている。本部門はこの附属校園の連携研究の場として位置づけられている。

その他にも、各学部学科の附属学校園に対するインターンシップ科目の整理や、2007 年度より特別教育研究経費により実施されている本学食育プロジェクトへの各附属学校園の協力など、大学と附属学校園の様々な場面での連携・協力が円滑に行われるよう、調整を図っている。

【子ども幸せ部門】

本部門は特設講座チャイルド ケア アンド エデュケーション講座の活動を中核としている。本特設講座は、平成 17 年度からアップリカ葛西株式会社（現アップリカ・チルドレンズプロダクツ株式会社）の資金援助を得て開設され、現職保育者及び乳幼児保育に関心を持つ社会人に学び直しの機会を提供している。具体的には子どもの発達・保育の研究及び保育者の資質向上を目指して以下の活動を展開している。

なお、本講座は 5 年計画で実施され、平成 21 年度が最終年度となる。

（1）常設授業

「子どもの心身の理解」「育児・保育の理解」「保育教材・保育環境の理解」の 3 本柱のもとに毎年度合計 19 科目を開講している。通常は月曜日から金曜日の夜間（18:20～19:50）に開講し、この他に 8 月と 2～3 月に集中で講義を行っている。受講生は、お茶の水女子大学科目等履修生として登録され、履修規定を満たした科目について、お茶の水女子大学生生活科学部の単位として認定される。

（2）免許法認定講習

幼稚園教諭一種免許状を取得するための、教育職員免許法に基づく講習である。幼稚園勤

務 5 年以上の教諭を対象に年間 5～6 科目（10 単位程度）を開講している。どの分野のどの科目を何単位履修する必要があるかは個人によって異なるが、当コースの取得単位を幼稚園教諭二種免許状から一種免許状への切り替えに必要な単位として、申請に活用することができる。

（3）土曜保育フォーラム

今日的な保育課題に焦点を当て、専門家による講義をシリーズで公開している。平成 21 年度は「豊かな保育の実現」というテーマで、3 回の講演を実施した。なお、このフォーラムの内容をもとに、モノグラフを刊行した。